



第 59 期
事業報告書

2006年4月1日-2007年3月31日



MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

株式会社 森精機製作所

CONTENTS

業務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
工作機械が新時代を切り拓く	3
営業の概況	4
連結財務諸表	5
財務諸表	7
中期経営計画	8
会社の概要	9
株式の状況	10

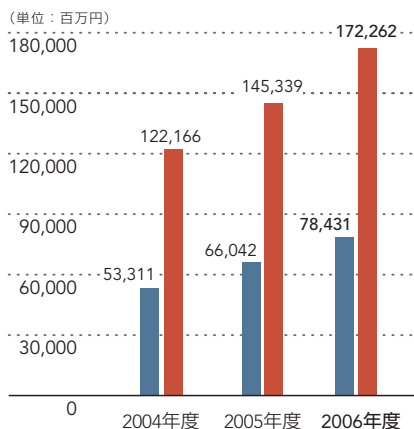
連結

	2004年度		2005年度		2006年度	
	上半期 自2004年4月 至2004年9月	通期 自2004年4月 至2005年3月	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月
売上高(百万円)	53,311	122,166	66,042	145,339	78,431	172,262
営業利益(百万円)	3,101	10,517	5,577	16,294	10,029	25,043
当期(中間)純利益(百万円)	2,574	9,381	4,536	13,801	4,585	16,194
1株当たり当期(中間)純利益(円)	29.13	104.94	51.50	153.62	50.07	174.78
1株当たり純資産(円)	1,009.63	1,094.25	1,142.34	1,264.32	1,254.17	1,358.82

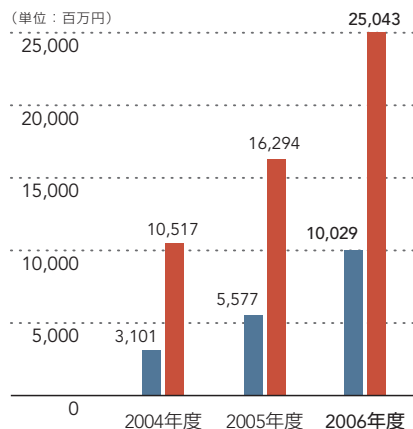
個別

	2004年度		2005年度		2006年度	
	上半期 自2004年4月 至2004年9月	通期 自2004年4月 至2005年3月	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月
売上高(百万円)	44,889	103,746	58,214	124,144	66,415	144,824
営業利益(百万円)	2,360	8,354	4,640	13,770	8,951	21,605
当期(中間)純利益(百万円)	2,034	7,902	4,560	13,284	4,293	14,203
1株当たり当期(中間)純利益(円)	23.01	88.19	51.76	147.77	46.87	153.26
1株当たり純資産(円)	962.26	1,037.35	1,081.87	1,192.45	1,175.12	1,259.45

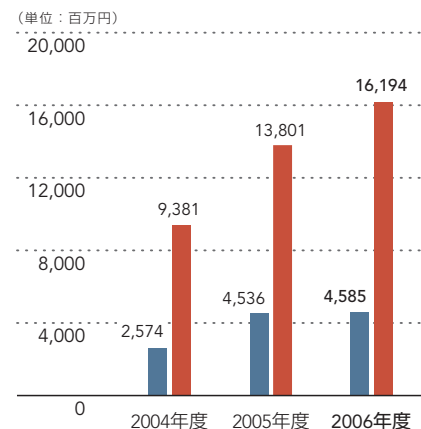
連結売上高



連結営業利益



連結当期(中間)純利益





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第59期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループでは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を進めております。Mori-568PLANは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要顧客となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-5：世界受注シェア5%」「Mori-6：連結売上原価率60%」「Mori-8：月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げて諸施策を推進しております。中期経営計画Mori-568PLANの第2年目も順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境や為替レートに業績が影響を受けることなく経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいります。Mori-568PLANの残り1年間も目標完遂に努めると共に、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの強化が最も重要であると考えております。

製品の品質問題についてはお客様の期待を裏切り、経営に大きなダメージを与える最大のリスクと認識しております。開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と考え、お客様満足度を高めていくことを目指しております。開発におきましては、完全品質保証を行うためにフィールドで発生した不具合の是正・再発防止・標準化に取り組み、新規開発機種種の検証、設計変更時の初品チェックを100%実施しております。製造におきましては、製品検査工程で発見される工程内のミスを取り上げ、作業担当者まで落とし込み、問題点の真の原因を把握することを徹底しております。サービスにおきましては、国内のサービスコール機能を集約した伊賀・千葉サービスセンタにおきまして365日・24時間体制でお客様のサポートを行っております。品質問題については全社で取り組み、品質向上のための管理体制をより一層強化し、重点施策を確実に実行することに努めてまいります。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、輸出関連法規の遵守に関する内部規定（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。安全保障輸出管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

2006年6月に金融商品取引法（J-SOX法）が成立し、上場企業は、2009年3月期より財務報告に係る内部統制の評価が義務化されました。当社グループでは、財務報告の信頼性の重要性を鑑み、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室に専任チームをつくり内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を着実に進めてまいります。

透明性の高い経営を行うためには、適切に業務が運用され、適切に問題が発見され、適切に是正されているという循環が絶えずなく有効に機能していることが最も重要であるといえます。今後とも当社グループは内部統制システム、リスク管理システムの更なる充実を推進してまいります。

当社グループは、世界のものを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2007年3月期は一株当たり中間配当金20円、期末配当金24円の年間44円とし、6月29日からお支払することといたします。また、2008年3月期は一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまりませんようお願い申し上げます。

2007年6月

取締役社長
工学博士

森 雅彦

より豊かで快適な暮らしを求めて、
 私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
 この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
 それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
 高度な製品、高精度な部品をつくるために
 工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 — 工作機械の代表 —

加工物を回転させて
 旋削。

主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、
 切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の
 代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二
 つ搭載したタイプもあります。



高剛性・高精度CNC旋盤
NL SERIES

■ マシニングセンタ — 多機能タイプの工作機械 —

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、
 主軸に装着した回転工具で
 切削を行う工作機械。工具
 の自動交換機能（ATC）
 を備え、面削りや穴開け、
 中ぐり、タッピングなど
 様々なミーリング加工に対
 応。主軸の位置に応じて立
 形と横形があります。



高精度立形マシニングセンタ
NV SERIES



■ 複合加工機 — 新時代の工作機械 —

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニングセンタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。
 ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応することができ、生産性を大きく向上させます。
 森精機では、独自技術を搭載した4種の複合加工機をご用意しています。



量産対応複合加工機
NZ SERIES



高精度・高効率複合加工機
NT SERIES



5軸制御高精度立形マシニングセンタ
NMV SERIES



5軸制御高精度横形マシニングセンタ
NMH SERIES

【経営成績】

当社グループの受注状況につきましては、日本国内では好調な企業業績を背景に自動車関連及び一般機械、建設機械、油圧機器、半導体関連産業において設備投資が増加いたしました。リプレース需要と新規の設備増強があいまって、需要の増加に貢献いたしました。

欧州では航空機、エネルギー及び一般機械関連、北米では航空機及びエネルギー関連、アジアでは自動車及び一般機械関連の設備投資が好調に推移いたしました。

また、国内営業所等の土地建物の売却を決定したことに伴い、簿価と売却価格の差額4,209百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地建物は2006年9月27日に売却を完了いたしました。

このような事業環境のもとで、当期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、ユーロ及び米ドルに対して円安となり販売価格が上昇したこと、生産方式の改革及び設備投資の実行により生産能力が増大したこと、原価の低減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したこと、販売・サービス体制を強化して新規顧客の開拓が進んだことなどにより、グループ全体として増収増益となりました。

当期の連結の業績につきましては、売上高172,262百万円（対前期比18.5%増）、営業利益25,043百万円（対前期比53.7%増）、経常利益24,716百万円（対前期比55.4%増）、当期純利益16,194百万円（対前期比17.3%増）となりました。

また、当期の個別の業績につきましては、売上高144,824百万円（対前期比16.7%増）、営業利益21,605百万円（対前期比56.9%増）、経常利益21,174百万円（対前期比58.0%増）、当期純利益14,203百万円（対前期比6.9%増）となりました。

【財政状態】

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ1,623百万円減少し、当期末には29,959百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19,403百万円、減損損失4,209百万円、たな卸資産の増加5,681百万円、仕入債務の増加1,812百万円、未払金の増加2,227百万円の計上等により、23,495百万円の増加（前期は17,128百万円

の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,936百万円、有形固定資産の売却による収入4,855百万円等により、8,082百万円の減少（前期は3,001百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,208百万円、配当金の支払による支出5,530百万円等により、16,989百万円の減少（前期は4,524百万円の増加）となりました。

【次期の見通し】

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

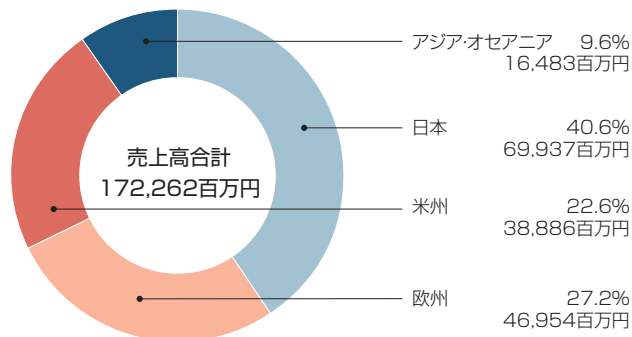
単位：百万円

	中間期(連結)	中間期(個別)	通期(連結)	通期(個別)
売上高	94,000	80,000	188,000	160,000
営業利益	14,000	12,000	28,000	24,000
経常利益	14,000	12,000	28,000	24,000
当期純利益	8,400	7,200	16,800	14,400

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは117円、対ユーロ平均市場レートは151円と想定しております。
- ・2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）の第3年目が順調に進捗するものと予想しております。

地域別売上高



連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	89,365	97,694
現金及び預金	31,582	29,959
受取手形及び売掛金	29,961	32,916
たな卸資産	25,063	29,904
繰延税金資産	141	1,881
未収消費税等	346	610
その他	2,543	2,704
貸倒引当金	△273	△281
固定資産	73,412	71,340
（有形固定資産）	(55,747)	(49,409)
建物及び構築物	25,100	23,067
機械装置及び運搬具	5,814	7,004
土地	21,016	15,533
建設仮勘定	717	82
その他	3,098	3,721
（無形固定資産）	(2,952)	(4,092)
（投資その他の資産）	(14,712)	(17,837)
投資有価証券	13,914	15,709
長期前払費用	234	159
繰延税金資産	26	165
その他	537	1,804
貸倒引当金	-	△1
資産合計	162,778	169,034

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	26,032	31,104
買掛金	9,697	11,612
短期借入金	1,320	1,500
一年以内返済長期借入金	5,084	-
繰延税金負債	203	164
製品保証引当金	-	810
役員賞与引当金	-	158
その他	9,727	16,858
固定負債	19,972	6,894
新株予約権付社債	9,333	3,920
長期借入金	5,124	-
繰延税金負債	3,358	844
再評価に係る繰延税金負債	1,824	1,699
その他	332	430
負債合計	46,005	37,998
【少数株主持分】		
少数株主持分	425	-
【資本の部】		
資本金	29,285	-
資本剰余金	42,529	-
利益剰余金	49,645	-
土地再評価差額金	△4,636	-
その他有価証券評価差額金	4,576	-
為替換算調整勘定	△1,186	-
自己株式	△3,867	-
資本合計	116,347	-
負債、少数株主持分及び資本合計	162,778	-
【純資産の部】		
株主資本	-	125,968
資本金	-	32,022
資本剰余金	-	45,328
利益剰余金	-	53,985
自己株式	-	△5,368
評価・換算差額等	-	4,522
その他有価証券評価差額金	-	4,559
繰延ヘッジ損益	-	△1,341
土地再評価差額金	-	1,545
為替換算調整勘定	-	△240
少数株主持分	-	545
純資産合計	-	131,036
負債純資産合計	-	169,034

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
売上高	145,339	172,262
売上原価	89,984	102,312
売上総利益	55,354	69,949
販売費及び一般管理費	39,060	44,906
営業利益	16,294	25,043
営業外収益	625	522
営業外費用	1,017	848
経常利益	15,902	24,716
特別利益	1,309	101
投資有価証券売却益	917	-
固定資産売却益	378	57
貸倒引当金戻入益	13	37
投資その他の資産売却益	-	5
特別損失	2,058	5,415
固定資産除却損	1,238	155
固定資産売却損	120	185
減損損失	608	4,209
投資有価証券評価損	-	201
関係会社株式評価損	44	-
投資その他の資産評価損	45	6
過年度製品保証引当金繰入	-	657
税金等調整前当期純利益	15,154	19,403
法人税、住民税及び事業税	1,146	5,308
法人税等調整額	125	△2,202
少数株主利益	80	102
当期純利益	13,801	16,194

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,128	23,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,524	△16,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△46
現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）	18,810	△1,623
現金及び現金同等物の期首残高	12,772	31,582
現金及び現金同等物の期末残高	31,582	29,959

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当 期 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593	4,576	-	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
連結会計 年度中の変動額												
新株の発行	2,736	2,730			5,466							5,466
剰余金の配当			△3,677		△3,677							△3,677
剰余金の配当(中間配当)			△1,852		△1,852							△1,852
役員賞与			△142		△142							△142
当期純利益			16,194		16,194							16,194
自己株式の取得				△2,564	△2,564							△2,564
自己株式の処分		69		1,062	1,132							1,132
土地再評価 差額金取崩高			△6,181		△6,181							△6,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	5,888
連結会計年度中 の変動額合計	2,736	2,799	4,340	△1,501	8,375	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	14,263
2007年3月31日残高	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	545	131,036

貸借対照表

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	2006年 3月31日現在	2007年 3月31日現在
【 資 産 の 部 】		
流動資産	73,856	81,105
固定資産	74,297	69,945
資産合計	148,154	151,051
【 負 債 の 部 】		
流動負債	19,104	24,070
固定負債	19,284	6,008
負債合計	38,388	30,078
【 資 本 の 部 】		
資本金	29,285	-
資本剰余金	42,529	-
利益剰余金	41,903	-
土地再評価差額金	△4,636	-
その他有価証券評価差額金	4,549	-
自己株式	△3,865	-
資本合計	109,766	-
負債資本合計	148,154	-
【 純 資 産 の 部 】		
株主資本	-	116,238
資本剰余金	-	32,022
利益剰余金	-	45,328
土地再評価差額金	-	44,252
自己株式	-	△5,366
評価・換算差額等	-	4,734
その他有価証券評価差額金	-	4,530
繰延ヘッジ損益	-	△1,341
土地再評価差額金	-	1,545
純資産合計	-	120,972
負債純資産合計	-	151,051

損益計算書

単位：百万円

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
売上高	124,144	144,824
売上原価	82,238	91,460
売上総利益	41,906	53,364
販売費及び一般管理費	28,135	31,759
営業利益	13,770	21,605
営業外収益	330	311
営業外費用	698	743
経常利益	13,401	21,174
特別利益	1,299	9
固定資産売却益	268	3
投資有価証券売却益	917	-
貸倒引当金戻入益	114	-
投資その他の資産売却益	-	5
特別損失	1,374	5,048
固定資産除却損	824	80
固定資産売却損	110	182
減損損失	349	4,209
投資有価証券評価損	-	201
関係会社株式評価損	44	-
投資その他の資産評価損	45	6
過年度製品保証引当金繰入	-	369
税引前当期純利益	13,326	16,134
法人税、住民税及び事業税	42	3,441
法人税等調整額	-	△1,510
当期純利益	13,284	14,203
前期繰越利益	1,604	-
土地再評価差額金取崩額	△8,535	-
当期末処分利益	6,354	-

株主資本等変動計算書

単位：百万円

当 期 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	29,285	42,529	41,903	△3,865	109,852	4,549	-	△4,636	△86	109,766
事業年度中の 変 動 額										
新株の発行	2,736	2,730			5,467					5,467
特別償却準備金の取崩										
資産圧縮積立金の取崩										
剰余金の配当			△3,677		△3,677					△3,677
剰余金の配当(中間配当)			△1,852		△1,852					△1,852
役員賞与			△142		△142					△142
当期純利益			14,203		14,203					14,203
自己株式の取得				△2,563	△2,563					△2,563
自己株式の処分		69		1,062	1,132					1,132
土地再評価 差額金取崩高			△6,181		△6,181					△6,181
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△18	△1,341	6,181	4,820	4,820
事業年度中の 変 動 額 合 計	2,736	2,799	2,349	△1,500	6,385	△18	△1,341	6,181	4,820	11,206
2007年3月31日残高	32,022	45,328	44,252	△5,366	116,238	4,530	△1,341	1,545	4,734	120,972

グローバルワンを実現するために—中期経営計画「Mori-568PLAN」—

お客様にとって、工作機械メーカーの最大の価値は「継続」することだと私たちは考えます。生産性を向上するマシンをつくり続け、永続的にサポートし続けること。こうした継続の中で、最新・最高の技術とサービスをお客様にご提供するために、工作機械業界のグローバルワンになることが私たちの使命なのです。そこで、2005年度より3ヵ年にわたる中期経営計画「Mori-568PLAN」を策定しました。事業環境依存型企業から脱却し、安定成長モデルの企業経営を実現することで、お客様にとって最も信頼できるパートナーとなる。私たちのたゆまぬ努力のすべては、全世界のお客様の生産性と効率性向上を支え続けるためのものなのです。「Mori-568PLAN」のもと、私たちはグローバルワンの実現に向かって確実に成長を遂げています。

Mori-5：世界受注シェア5%

世界の工作機械需要が年間3兆5,000億円で一定であると仮定し、2004年度には3.5%だった世界受注シェアを5%にまで引き上げていきます。2006年度の実績は4.9%、1,722億円となりました。最終年度である2007年度は、目標達成に向けて努力してまいります。

Mori-6：連結売上原価率60%

2004年度66%の連結売上原価率を60%に減少させていきます。素材から完成ユニットまで内製化を進めるなど、徹底したコスト削減に努め、2006年度の実績は59.4%と大きく減少させることができました。社内の各部署が有機的に原価低減に取り組んだことに加え、サプライヤーとの連携を強化できたことが結果につながりました。

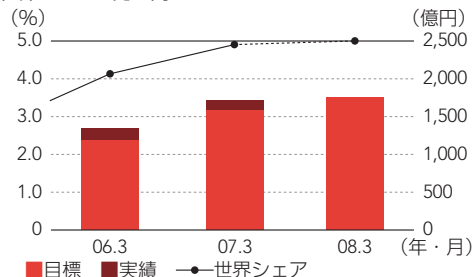
Mori-8：月産800台生産体制の確立

より短納期でのマシン供給に対応できる月産800台生産体制を確立するため、セル生産の導入に代表される生産改革を推進してきました。2006年度の実績は月平均630台となっております。

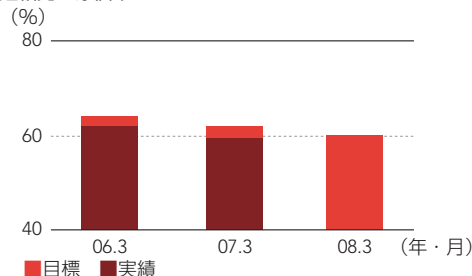


2005年度よりスタートしました中期経営計画「Mori-568PLAN」のロゴマークです。『5』は世界受注シェア5%、『6』は連結売上原価率60%、『8』は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。

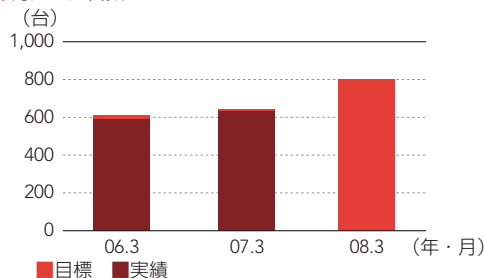
〉世界シェアと売上高



〉連結売上原価率



〉月産生産台数



会社名	株式会社森精機製作所 (MORI SEIKI CO., LTD.)		
資本金	32,022,664,625円		
設立	1948年10月		
主な事業内容	工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造及び販売		
従業員	2,113名（個別） / 3,071名（連結）		
ホームページ	http://www.moriseiki.com		
役員	取締役社長 ※ 森 雅彦	取締役副社長 ※ 水 口 博	
(2007年6月28日現在)	取締役副社長 斎 藤 豪	専務取締役 平 元 一	専務取締役 大 倉 浩
	常務取締役 中 田 拓	常務取締役 藤 嶋 誠	常務取締役 玉 井 宏
	取締役 小 尾 孝	取締役 濱 邊 康	取締役 西 尾 豊
	取締役 内ヶ崎 守	取締役 前 田 憲	取締役 高 山 直
	取締役 前 堀 克	取締役 高 山 直	取締役 西 塔 正
	常勤監査役 梅 岡 匡	常勤監査役 影 山 康	常勤監査役 梅 岡 匡
	監査役 前 堀 克	監査役 野 一 色 靖	監査役 前 堀 克
	監査役 野 一 色 靖	監査役 仲 西 隆	監査役 野 一 色 靖

国内（2007年6月28日現在）

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ	尼崎テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ	岡山テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ	広島テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ	
千葉テクニカルセンタ	
八王子テクニカルセンタ	
東京テクニカルセンタ	
品川テクニカルセンタ	
横浜テクニカルセンタ	
長野テクニカルセンタ	
松本テクニカルセンタ	
富山テクニカルセンタ	
静岡テクニカルセンタ	
浜松テクニカルセンタ	
MFプロジェクトセンタ	
金沢テクニカルセンタ	
安城テクニカルセンタ	
MIプロジェクトセンタ	
名古屋テクニカルセンタ	
岐阜テクニカルセンタ	
三重テクニカルセンタ	
京都テクニカルセンタ	
滋賀テクニカルセンタ	
大阪テクニカルセンタ	

国内連結子会社

株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所
株式会社秋篠金型研究所

国内非連結子会社

森精機興産株式会社

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

伊藤忠プラマック株式会社
他3社

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、社外監査役であります。

海外 (2007年6月28日現在)

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
 上海森精机机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED
 MS SYFRAMO S.A.S.
 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA
 MORI SEIKI INDIA PVT. LTD.

海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.

海外持分法非適用関連会社

MORI SEIKI MOSCOW LLC

発行可能株式総数

157,550,000株

発行済株式の総数

96,052,004株 (自己株式4,314,270株を除く)

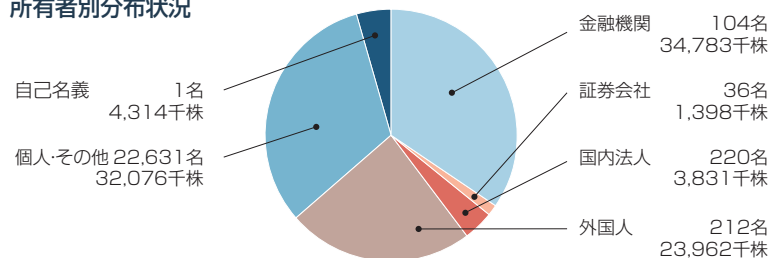
株主数

23,204名

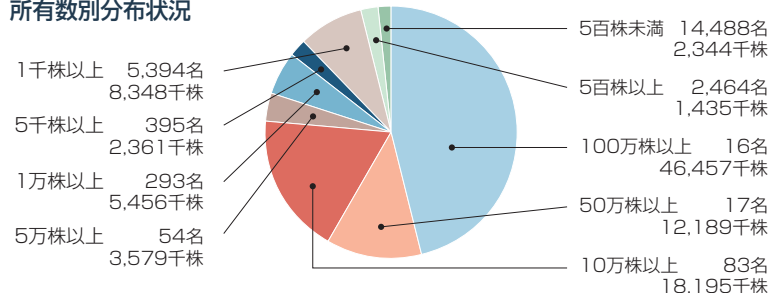
大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,619	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,252	6.51
森 雅彦	4,615	4.81
森 幸男	4,150	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,529	3.67
株式会社南都銀行	2,920	3.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,193	2.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,942	2.02
森 優	1,822	1.90
住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,596	1.66

所有者別分布状況



所有数別分布状況



株 主 メ モ

- 事業年度** 毎年4月1日から3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月中
- 基準日** 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 (〒530-0004)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- (各種お問合せ)** 電話 0120-094-777 (通話料無料)
- ※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号及びインターネットで24時間承っております。
- 手続用紙請求電話 0120-244-479 (本店証券代行部)
(通話料無料) 0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
「株式に関するお手続き」をご利用ください。
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 単元未満株式の
買取および買増** 単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
- 公 告 掲 載 URL** <http://www.moriseiki.com/indexj.html>
事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部